

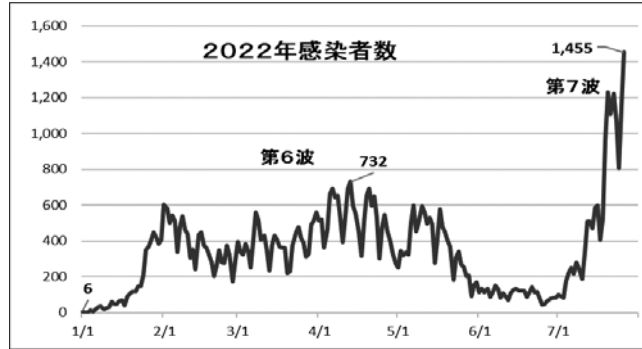


新規感染者数が世界一。戦争の長期化に円安・物価高！

新型コロナウイルス感染症の患者が発生してから2年半が過ぎました。ワクチン接種は進んでいますが、コロナ新規感染者数は世界一になりました。一方でウクライナ危機も5ヶ月に及んでいます。感染症も戦争もグローバル化した世界にあっては、私たちの生活に多大な被害と影響を及ぼします。ウクライナ危機によるエネルギー関連価格の値上がり（昨年同月比19%の上昇）は深刻であり、さらに日本は、円安の急進展による輸入品価格上昇が追い打ちをかけています。

「第7波」を乗り越える国家方針は

新型コロナウイルスの新規感染者数は、全国で連日10万人を超え、本県も千人を超えています。3年でコロナ蔓延の最悪国になりました。感染力の強いBA.5の波を乗り越える科学的な国家方針を示すことが急務です。



予防にはマスクが最適

新型コロナウイルスは空気感染することがよく認められました。その中で空気感染にマスクは意味がないと言説も出てきています。ジョンズホプキンス大学（世界屈指の医学部を有するアメリカ最難関大学）は換気が十分でない時のリスク対策として、マスクの着用を推奨しています。

PCR検査の拡大強化と換気の徹底を

ここまで感染者が増えると、誰が感染者となってもおかしくありません。今後、診断されてない感染者（検査に行かない・できない）も増えていきます。感染症対策の基本は、検査と隔離、行動の制限、そして換気の徹底です。

本県の医師確保の現状

人口10万対医師数は、全国42番目

令和2年の本県の医療施設に従事する医師数は212.3人/10万人で全国第42位となっています。

令和2年

順位	都道府県名	人口10万人当りの医師数
1	徳島県	338.4
2	京都府	332.6
3	高知県	322.0
4	東京都	320.9
5	岡山県	320.1
...
42	福島県	212.3
43	岩手県	207.3
44	千葉県	205.8
45	新潟県	204.3
46	茨城県	193.8
47	埼玉県	177.8

県立医科大の定員数は、全国31位

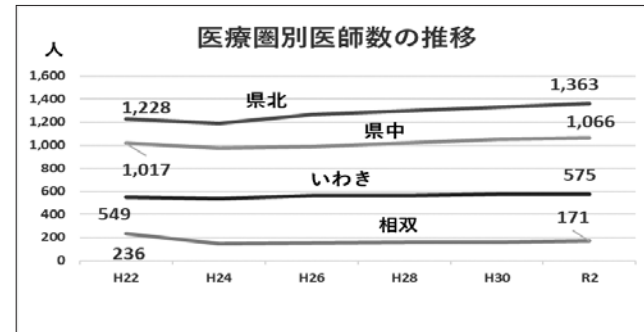
県立医科大学の定員数は震災後80名から130名と50名増えていますが、全国的には下表のとおりで31番目になっています。

令和2年

順位	都道府県名	人口100万人当りの医学部定員数
1	石川県	196.6
2	鳥取県	194.2
3	島根県	164.9
4	高知県	162.1
5	徳島県	153.5
...
31	福島県	69.1
...
43	兵庫県	41.3
44	千葉県	40.7
45	神奈川県	35.1
46	静岡県	32.4
47	埼玉県	17.6

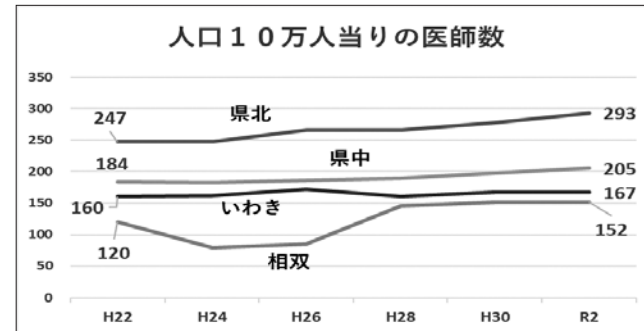
医師数は、県北と県中に偏在

令和2年の医師数は多い順に県北（1,363人）、県中（1,066人）、いわき市（575人）となっています。県北といわき市では、実に2.4倍の差になっており、医師数の偏在が深刻です。



医師数の格差は埋まらず

10万人当りの医師数の全国平均は256.6人となっており、県北は全国平均以上です。県中・会津は200人を超えていますが、いわきは167人とその格差は埋まっています。



臨床研修病院拡大による医師の確保を

いわき市（浜通り）の医師確保の取り組みは、臨床研修医の県内定着と県外からの招へい等を実施しています。いわき市の臨床研修病院は医療センターと労災病院の2医療機関でしたが、今年度から常磐病院が研修医を受け入れることになりました。医師の確保・定着には、研修病院の受け入れ態勢の整備が課題であり、引き続き、今後の支援強化を県に求めていきたいと思ひます。

臨床研修対策事業に5,400万円

本県の医師臨床研修対策事業は、医大卒業後の臨床研修医の県内定着および、県外からの招へいとなっており、県立医大と県内臨床研修病院との連携による研修医確保の事業が展開されています。（54,668千円）

「少子化」と人口減少

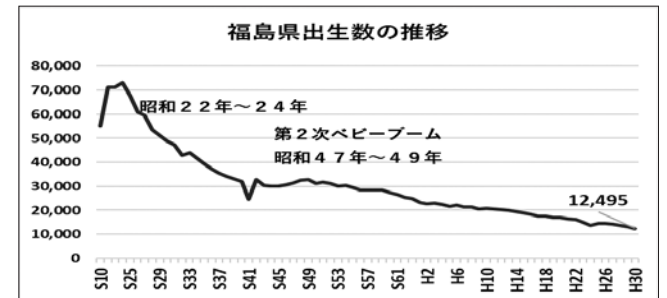
明治維新から150年を経て、「少子化」という形で急激に日本社会が縮小し始めています。子どもを産み育てるといふ当たり前の営みを取り戻すために、政策を転換させる行動が急務となっています。

子どもを産まない理由は教育費

既婚者の子どもを産まない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多くなっています。離婚の決定的要因も経済的な問題がほとんどです。日本社会がいかに子どもを生み育てにくい社会になっているかを示しています。

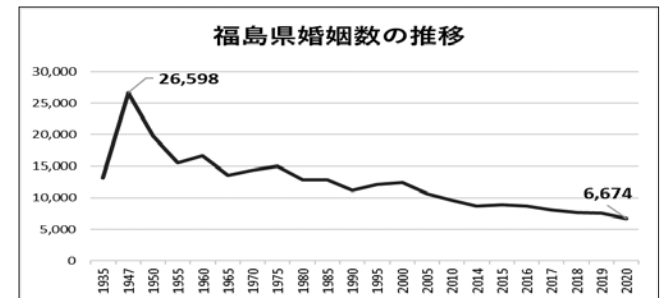
この70年で、本県の出生数は6分の1に減少

本県の出生数を見ると、減少の度合いが高く、昭和49年から右肩下がりに転じています。平成14年には2万人を割り、翌年の平成15年には、出生数を死亡数が上回り、初めて人口の自然減となりました。

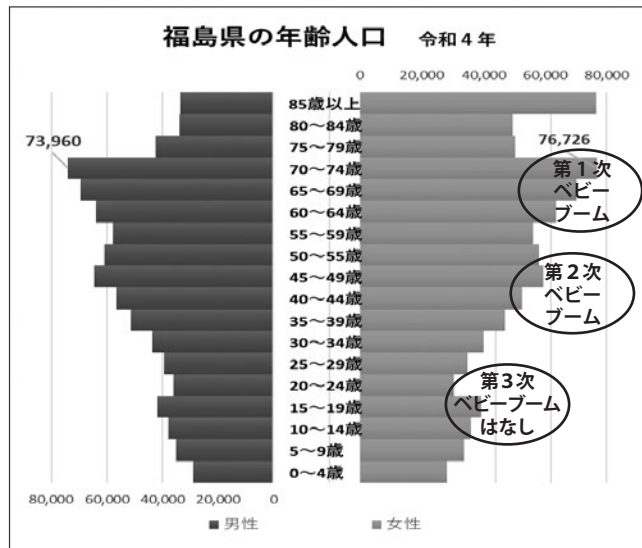


結婚しない要因は非正規雇用による低所得化

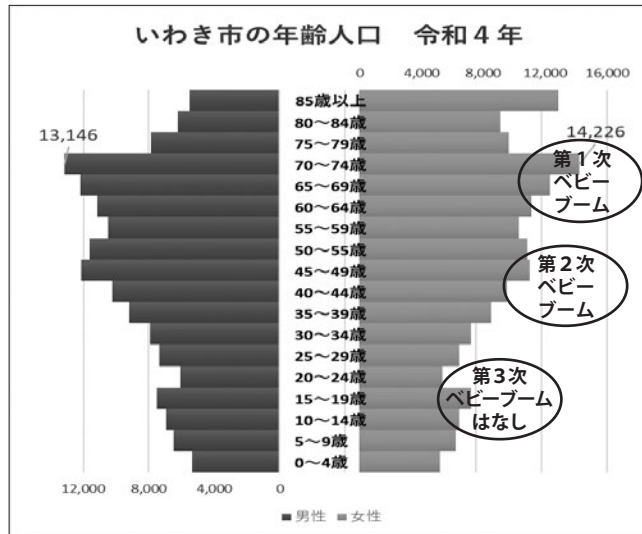
日本の場合、出産するほとんどが婚姻女性であることから、婚姻数と出生数は密接に関係しています。近年、婚姻数と婚姻率は下がり続けています。下図は本県の婚姻数の推移ですが、第一次ベビーブーム時と比較すると4分の1に減少しており、その要因は若い世代の低所得化・非正規雇用の拡大による晩婚化や晩産化と言われています。



下図は本県の人口ピラミッド図です。人口構造の変化により形が「つぼ型」になっています。



いわき市も同様に、「つぼ型」になっています。



安定雇用による子育てができなくなった結果

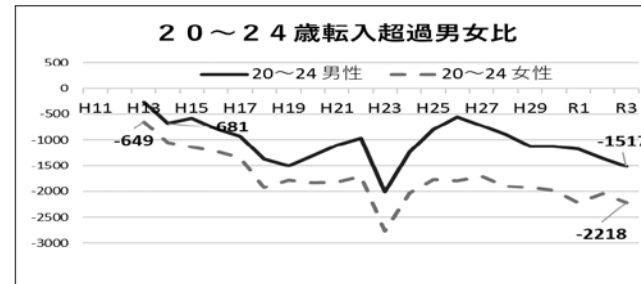
人口ピラミッド図からは戦争直後の第一次ベビーブーム（1947～1949年）、第2次ベビーブーム（1971～1974年）に大きな出生数の伸びが見られます。第2次ベビーブームの世代が20代になった時期を直撃したのが、バブル崩壊（1991～1993年）です。

経済を回復させるためにとった政府の政策は非正規雇用の増大です。

正社員の平均給与が503万円なのに対して非正規雇用の年収は175万円（2019年分）で、これは未婚率にも大きく影響しています。30～34歳の男性で見ると、正社員で結婚している人の割合が6割近いのに対して、非正規では派遣労働者が23.8%、パート・アルバイトでは17.1%などとなっています。

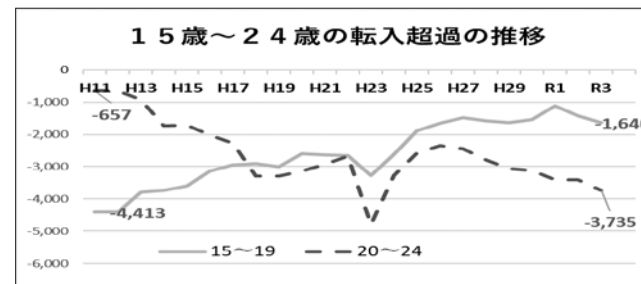
20～24歳の女性の減少が顕著

下図は、本県の20歳前半の社会動態転入超過人数です。東日本大震災前に比べると、女性の減少は顕著です。



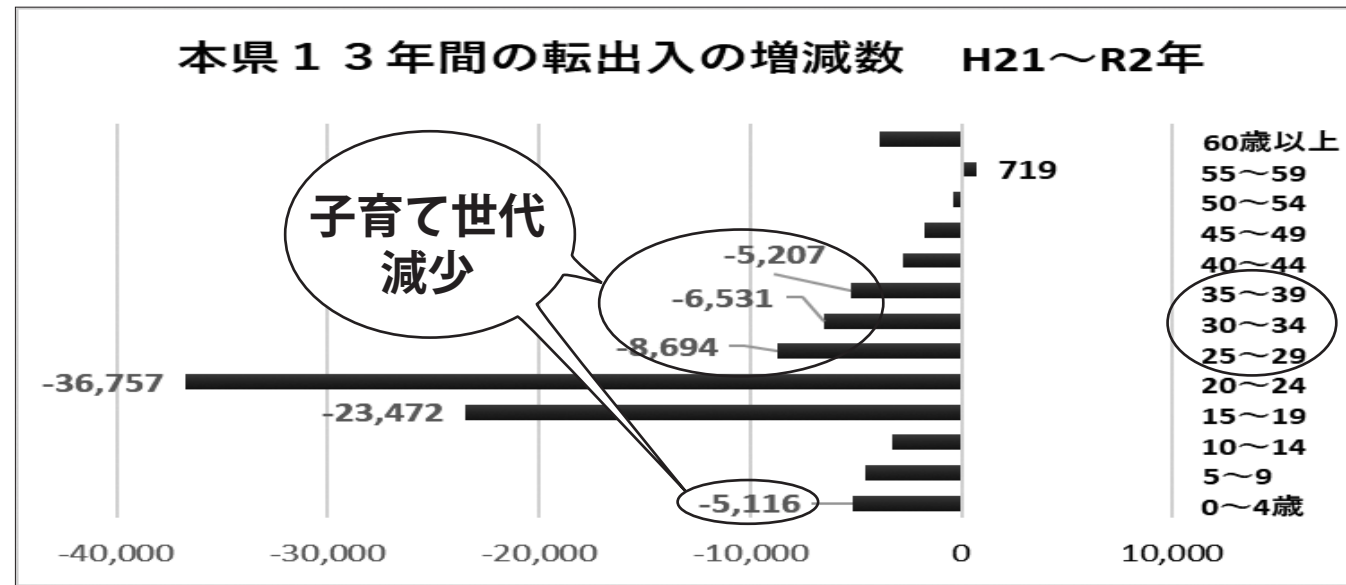
15～24歳の女性の減少が顕著

下図は、本県の15歳～24歳の社会動態転入超過人数です。ここでも東日本大震災前に比べると、女性の減少は顕著です。



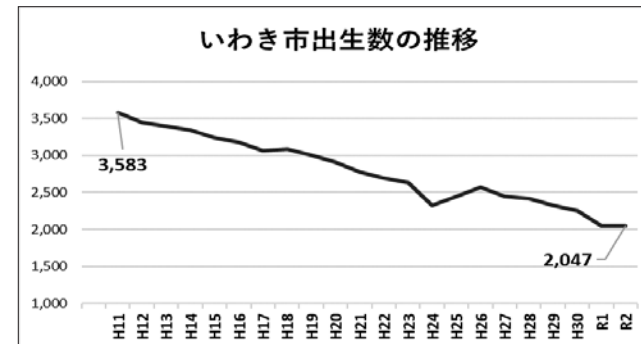
子育て世代の減少に歯止めかからず

下図は、本県における13年間の子育て世代の状況で、大幅に減少しています。この世代の減少を止めない限り、人口増加に転じることはありません。本県は大震災以降、18歳以下の医療費を無料にしていますが、今のところ子育て世代の増加に効果は見られません。



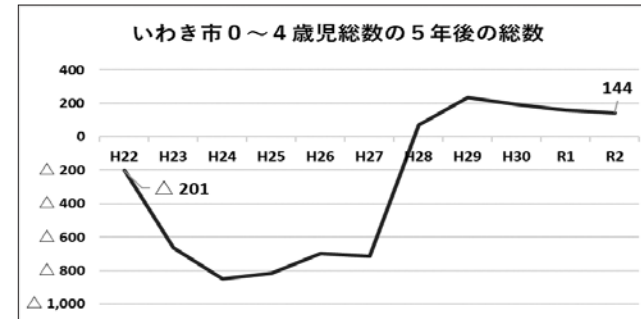
出生数は、30年で半数の減少

下図は、いわき市の出生数の推移です。東日本大震災後、一時的に増加に転じましたが、減少の一途にあります。出生数は30年間で、おおよそ半数になっています。



いわき市に出生数増加の兆し?

下図は、いわき市の0～4歳児の5年後における総数の社会動態推移をグラフにしたものです。社会動態は平成27年までは減少していましたが、平成28年からわずかですが増加に転じました（いわき市からのデータで作成）。詳細な社会動態の実態は示せませんが、減少から増加に転じたことも見てとれます。



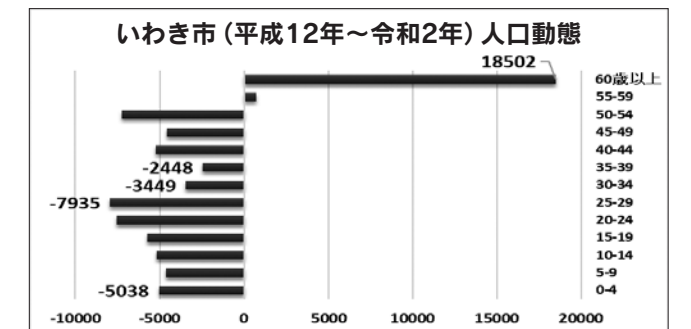
少子化対策は、経済的負担の軽減

少子化対策において重要なことは、家庭の経済的負担を軽減することです。兵庫県明石市は、給食費の中学生完全無償化、第2子以降の保育料完全無料、中学生までの医療費完全無料、おむつ満1歳まで無料（宅配も）としており、これらすべて所得制限はありません。

若い女性が住みたくなるまちづくりが急務

下図は、いわき市の平成12年から令和2年までの5歳階級の人口動態集計です。20～29歳の減少が顕著になっており、その結果、子どもの数も減っています。

これを食い止める対策として、若い女性が住んでくれるまちづくりが急務です。



本県の給食費無料化には70億円

本県は18歳以下の医療費は無料ですが、その他の子ども対策は不十分です。経済的負担の軽減策として、給食費の無料化は急務です。本県の給食費の無料化には70億円程度が必要であり、医療費と同様に、県が財政負担をすべきです。

給食の無償化は全国的に増加

給食の無償化を実施している自治体（全国1,740自治体・平成29年度調査）は、小・中学校で実施が76自治体、小学校が4自治体、中学校が2自治体になっています。

21世紀は給食の無償化

本県の給食無償化（令和3年現在）は、全額補助が19自治体、半額補助が9自治体、一部補助が12自治体となっており、59自治体の約70%の自治体が実施しています。全額補助のほとんどが、町村で人口減少が顕著な郡部に集中しています。市では、全額補助が相馬市、半額は喜多方市、一部補助は、田村、白河、福島などとなっています。